

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

(委員名 西田清久)

協働のまちづくりとは、「地域に関わる様々な立場の人や組織が、共通の目的を実現するために、それぞれが役割を自覚し、対等の立場で取り組むこと」とある。

浜田市では、令和3年度から自治区制度に変わる新たなまちづくりとして「協働のまちづくり」がスタートし、協働のまちづくり推進条例が制定され、公民館がまちづくりセンターになり、まちづくりコーディネーターが配置され、行政には、まちづくり社会教育課が設置された。また財政的には、5年間で10億円という中山間地枠が設けられた。協働のまちづくりに係る方々は、一生懸命仕事に動かれている。しかし現在の状態で協働のまちづくりが推進されていると言えるのかははっきりしない。

浜田市がイメージしている協働のまちづくりの完成形とはどのようなものなのか。後は市民が主体となって協働の形に近づけるのか。どこかのタイミングで行政的に見直しをするのか。

当委員会では、これまで『まちづくりセンター』、『まちづくりコーディネーター』、『まちづくり社会教育課』と意見交換し、先進地視察も行ってきた。

* 感じること

① 協働のまちづくりは、新たなまちづくりの形ではなく、既に過去から目に見えない形で行われており、それには地域性がある、それぞれの歴史や環境の中で考え方や意識の温度差があり、どこが良いとか悪いとかの問題ではない。

② 浜田市の持っているポテンシャルは大きいものがあるが、活かされてない。最大限に生かすも殺すも、様々な立場の人や組織の考え方、意識次第だと思う。

③ 協働のまちづくりを進めるにあたって最重要課題は、『人材育成』だと考える。地域を想い、他人を想いやる人材の能力を、最大限引き出せる環境を皆で作らねばならない『意識の醸成』に尽きる。

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

委員名 上野 茂

1. 市民主役のまちづくり

・設置されてまだ年数も浅い、ヒアリングを通じまちづくりセンター任せでは困る。組織に反感の人もいたり目指すゴールが見えないなど職員の不安も聞く、研修など通じて新しい知恵と力を加えたまちづくりで、楽しく市民が納得し、市民の意思を尊重し、より多くの市民参加を促す取組みに向け、特別委員会も積極的に関わっていくことが必要。

2. 新しい公共という考え方

・行政だけでは解決の難しいこと、市民が持っている活力で公共の分野にも生かしていこうという考え方。

佐世保相浦の視察を通じて感じたこと、行政、企業、大学、研究者などと、市民のアイデア活力を積極的に活かし試しながら、巻き込んでいくことがこれからの地域活性化につながると考える。

3. 市民と行政の信頼関係の構築

・自治区制度にかわる協働のまちづくり、市民の一体性の確保が重要

市民が責任をもって発言、行動し得意分野を活かしながら積極的にまちづくりに関わっていくような仕組みづくりが必要と思う。

地域の課題を解決するため、市民を市が役割分担、互いの特性、能力を持ち寄って連携協力する「協働」の取り組みの推進、市民公益市民団体の皆さんと市が実施している取り組みをより多くの方に知っていただくことが重要

市民まちづくり提案事業などそれぞれのまちづくりセンターが取り組んでいることをさらに支援充実させる。

そのために、まちづくりセンターやコーディネーター執行部との連携、進捗状況など年に1度くらいは開催するとよいと思う。

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

(委員名 村木勝也)

課題1

市が示す「協働のまちづくり」のゴールが伝わらない。

→市は、どんなまちづくりを目指したいのか。・・・ホームページは整っている。
推進計画もできている。

地域は、どんなまちづくりを目指すのか。・・・地域計画書は、三隅のみ作成
地区まちづくり計画書は活かされているのか。

島根県「小さな拠点」「島根創生計画」との関係は。・・・連携してるというもの
(令和4年3月一般質問)

課題2

まちづくり活動団体である、町内会・集落、自治会、地区まちづくり推進委員会の役割が統一されてなくてよいのか。

→5 地域の実態を把握する必要がある。(令和3年12月一般質問)

行政部署やまちづくりセンターは、もっとまちづく活動団体と連携すべき。

・・・各種計画書の実現方策、課題の検討

課題3

社会教育、生涯学習が教育委員会から市長部局に移管し、どうなのか現状を聞くことができなかった。(良かった点、課題・問題点 等)

→浜田市教育振興計画、浜田市社会教育推進計画と現状との課題・問題点。

協働のまちづくりに関して、議会特別委員会(中山間、行革)が市に提出した提言と現状との課題・問題点。

■つぶやき

「公民館」から「まちづくりセンター」へ

・浜田市の公民館は、「つどい」「まなび」「つなぎ・つながる」ことを通して、その地域の将来像(あるべき姿・目指したいまち)の実現に関わる「人づくり」を担ってきました。

・まちづくりセンターは、さらに、実践や活動することで、その地域の将来像(あるべき姿・目指したいまち)を実現する「まちづくり」を支援するものと思います。(活動の推進・活動の促進・活動の支援)

・「まちづくり」とは、正に今まで公民館が行ってきたことの延長上にあるものと考えています。まちづくりセンターは、公民館の役割を担っている施設[注1参照]

・「社会教育を基盤とした」とは、あらゆる機会や場所において、「互いに認め合い（社会教育）」「より良い暮らしにむけ（生涯学習）」、話し合い・共有し・解決に取り組むことだと思います。

・ なぜなら、浜田市協働のまちづくり推進条例第2条（定義）第1号において

- (1) 協働 市民等及び市が、相手の立場や違いを尊重し、一人ひとりが当事者意識を持ち、責任や役割分担を明確にし、同じ目的のために共に考え、行動することをいう。

この中で前段の「相手の立場や違いを尊重し、一人ひとりが当事者意識を持ち、責任や役割分担を明確」は、社会教育に、後段の「同じ目的のために共に考え、行動する」は、生涯学習に言い換えることができます。

協働とは

市民等及び市が、

- ① 相手の立場や違いを尊重し
- ② 一人ひとりが当事者意識を持ち
- ③ 責任や役割分担を明確にし
- ④ 同じ目的のために共に考え
- ⑤ 同じ目的のために共に行動することをいう。

・ さらに、

- (2) まちづくり 市民等が地域の活動に参画し、自分達が暮らす地域をより住みよくしていくことをいう。

の前段の「地域の活動に参画」は、社会教育に、後段の「自分達が暮らす地域をより住みよくしていく」は、生涯学習に言い換えることができます。

まちづくりとは、

市民等が

- ① 地域の活動に参画し
- ② 自分達が暮らす地域を
- ③ より住みよくしていく

ことをいう。

・ 社会教育と生涯学習、言い換えれば、「互いに認め合い」「より良い暮らしにむけ」、話し合い・共有（地域計画書）、解決に取り組む（先ずは楽しいことから機運醸成からの参画・実践・活動すること）ことの拠点が、まちづくりセンターだと思います。

「協働」で取り組む際の共通認識は、「目的の共有」「相互の理解」「相互変革」「対等性の

確保」「自主性・自立性の尊重」「情報共有と検証の実施」であり、そのプロセスも大事です。

公民館の延長上にあるまちづくりセンターは、この共通認識を意識して各地区におけるまちづくり計画書等のPDCAサイクルを実践する場所であると思います。

注1

○浜田市協働のまちづくり推進条例

(協働のまちづくりの活動拠点)

第22条 市は、社会教育・生涯学習の推進の拠点である公民館に、協働のまちづくりを推進する役割を加え、その活動拠点として、施設の整備及び充実を図るものとする。

○浜田市まちづくりセンター条例

(職務権限の特例)

第3条 まちづくりセンターは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第23条第1項の規定に基づき、市長が管理し、及び執行する。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(職務権限の特例)

第二十三条 前二条の規定にかかわらず、地方公共団体は、前条各号に掲げるもののほか、条例の定めるところにより、当該地方公共団体の長が、次の各号に掲げる教育に関する事務のいずれか又は全てを管理し、及び執行することとすることができる。

一 図書館、博物館、公民館その他の社会教育に関する教育機関のうち当該条例で定めるもの（以下「特定社会教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること（第二十一条第七号から第九号まで及び第十二号に掲げる事務のうち、特定社会教育機関のみに係るものを含む。）。

■今後、聴講したい講演

・国立大学法人 滋賀大学 経済学部

教授／社会連携センター長 横山 幸司 氏 [参考資料として、地域活性化伝道師プロフィールを添付しました。]

氏は、行政職員（岐阜県庁）として、約20年間勤務したのち、研究者に転じました。

その間に下記の国や市町に派遣された経験もあります。換言すれば、国、県、市、町村という地方自治のすべての層を経験されました。

- 総務省自治行政局行政課総務事務官
- 岐阜県揖斐郡大野町総務部参事（政策調整担当）兼企画財政課長
- 岐阜県恵那市教育委員会社会教育課企画監兼生涯学習推進室長 企画部まちづくり推進課企画監併任
- 恵那市生涯学習まちづくりセンター所長
- 2013年度より滋賀大学社会連携研究センター 准教授

●2016年度より同教授 ●2019年度より経済学部教授

●2021年度より経済学部教授／社会連携センター長

研究者に転じた後も、一般行政から教育行政まで幅広く、地域の課題解決に携わり、これまでに関わった自治体や団体は、滋賀、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、**島根**、岡山、広島などで、のべ310を数えます。(2021.11現在)

↓

公民館職員、社会教育に関する講演

■その他市民からの意見

- ・分館の名称変更を検討してほしい。

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

(委員名 村武まゆみ)

1. まちづくりセンターについて

- ① センターの中には、まちづくりセンターになって何をしたらいいのを悩んでいるセンターもある。センターになってから、職員数や施設の利用方法が変わっただけというセンターもある。
▶切まちづくり社会教育課は地域によってやり方が違うのでということだが、やり方が違うからこそ、そこを丁寧にセンターに寄り添う必要があるのではないか。
- ② 「協働のまちづくり」の言葉について認識や意識の変化はほとんどないが、言葉だけの理解だけでは意味がない。協働してまちづくりができる住民の育成が必要である。
▶切センターとしてどのように考え事業として取り組むかを担当課は牽引していく必要がある。
- ③ センターでの利用者や利用団体が単なる利用者になっているセンターもある。
▶切利用者をセンター事業等にどう巻き込んでいき、地域で活動する人材にするのかを意識してセンターの事業を運営する必要がある。センターの利用は地域の人材育成の入り口であると思う。
- ④ まちづくり組織との関係性について、関係性がほとんどないセンターもあるし、センター管内で複数の組織があるセンターでは、どのように組織と関わっていけば良いのかわからないという悩みもある。
▶切まちづくり社会教課だけでなく、地域活動支援課ともしっかりと連携をとって進めていく必要がある。
- ⑤ 今の状況だと、何のために公民館からまちづくりセンターに変わったのか理解できない。
- ⑥ まちづくりセンターの格差が広がっていき、地域の課題解決などにも大きな影響が出てくる。
- ⑦ 地域の課題について、その市の担当部署とセンターが連携をしっかりとる必要がある。

2. まちづくりコーディネーターについて

- ① まちづくり CN の皆さんは本当に頑張っておられると感じるが、現状の活動が協働のまちづくりを進めていくために設置した CN の役割なのかが疑問である。専門分野についても必要性が感じられない。またまちづくりセンターのヒアリングの中で CN と連携していないセンターもある。

▶**切**まちづくり CN の役割について今一度担当部署でしっかり検討し、コーディネーターを牽引する人材が必要である。

3. まちづくり組織について

① まちづくり組織が設立しても進んでいない組織もある。

▶**切**まちづくり組織を作るということが目的ではなく、センターと連携し、住民の意識をまず高めていき、なぜ組織を作る必要があるのか。またどのように組織を作っていくことがその地域に合っているのかをしっかりと考える必要がある。またどのように進めていっていいのかがわからない地域もあるので、その地域に合った進め方や取り組みを指導する必要がある。

▶**切**島根県立大学のゼミ等で地域のまちづくりの設立や取り組みに入り込んでもらい、まちづくりに関わってもらう。

4. まとめ

今後、浜田市の協働のまちづくりを地域で進めていくために今一度しっかりと考える必要があると感じる。まちづくりセンターや CN、まちづくり組織の検証も必要だが、現在の状況において担当課がどのように感じているかを聞きたい。

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

(委員名 柳楽 真智子)

- まちづくりセンター及びまちづくりコーディネーターの皆さんは、協働のまちづくりについて住民の意識の醸成が必要との思いを強く持たれていると感じましたが、住民との温度差があると思います。執行部には協働のまちづくりの取組が始まるまでに、幅広い住民に対する意識付けをもっと積極的に行っていただきたいところです。今後地域に入り込んでより多くの地域住民に協働のまちづくりの理念を訴え、理解者を増やすことが大切だと思います。
コーディネーターが言われた、「協働のまちづくり」は誰かがやってくれるものではない。できる人ができる事をする事との考え方が分かり易いと思います。
- センターとコーディネーターとの連携についても上手くできているところと、何を相談していいか分からないと言われるセンターもありました。執行部には各センターの状況をしっかりと聞き取っていただき、適切な助言を行いながらコーディネーターとの連携が図れるようにつなぎ役となることが求められると思います。
- 浜田地域のセンターの中には人口規模が大きいことにより、現状の職員数では全体に関わるのが難しいことや、拠点となる施設が小さいために活動が限られるなどの課題があると感じました。拠点整備や適正な人員配置を検討していただきたい。
- センター職員へのまちづくりに関する研修の充実が必要です。
- まちづくりは人づくりと言われます。相浦で「地元を愛する人を育む（人材育成の）ためには、まずは大人が子ども達にカッコイイ後ろ姿を見せることが大事との言葉がありました。子どもたちや若者の意見を聞く姿勢を示し、地域になくてはならない存在だという意識を持ってもらうことも必要だと考えます。
- 県立大学との連携は現在も行われていますが、どのような効果があったかの検証も必要だと思います。市民が求めるものと大学が協力できることの洗い出しや、連携強化と体制の整備が必要だと思います。
- まちづくり組織の設置率よりも、中身に寄り添った支援が大事だと思いますが、一足飛びにできるものではないので、各地域の実情に合わせてきめ細かな支援を行うことが重要と考えます。

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

(委員名 岡本 正友)

これまでの取組からの感想

① 各まちづくりセンターのヒアリング

→感想1・各まちづくりセンターの活動は高く評価する。貸館業務とまちづくり支援の役割分担に課題(業務の多様から多忙である。学校と町内会等の地域とスポーツボランティア団体はじめ企業等の連携と相互理解と協力による簡略化について(IT)模索すべきでは。)

→感想2・各まちづくりに係る若者の姿が見えない事から承継に課題あり。

② まちづくりコーディネーターとの意見交換会

→感想1・各コーディネーターの積極的な活動は高く評価する。地域住民の行政依存に慣れ切っているため自助努力に欠ける。住民参加の意識高揚への取組が課題である。

③ 10月執行部との意見交換

→感想1・まちづくりの仕組みづくりに対して支援できる方策を様々な形で模索は評価できる。

→感想2・コーディネーターとともに様々な会合に参加し活動の盛り上げを支援しているが、コロナ過の停滞によって新たな活動が見えない。

④ 行政視察で長崎・佐賀へ

→感想1・佐世保は企業や大学等の若者の活動が盛んである。地域参加についての活動に期待する。

→感想2・佐世保の廃校施設の活用策とボランティア等への支援策(自治会やボランティア団体等の課題の支援。会場提供、印刷機、連携)

→感想3・佐賀は執行部の市民参画への働きかけからの取組。新たな活動の定着が課題である。

今後の活動について意見(提案)→委員間の協議して提言(中間報告)をする。
コロナ過の停滞を言い訳しても問題を解決することができない。とにかく、前に進むことを模索すべきである。

浜田地区の取組については、まずは単体町内会を統括する〇〇町内連合会の組織化するために、町内の問題点と課題の周知と解決に向けての方策を示すとともに、一人でも多くの関われる住民参加を求めていく。特に小中学校の保護者つまりPTAの参画を図る必要がある。そのためには学校と連携した子供事業も考慮すべきであり、その他の若者の参画を図る仕組みを検討し、また他の地区の取組については既存事業を進めるための継承方策が課題と思うところから、『承継のための若者等の参画の方策』を課題として提案する。

○まちづくり特別委提言

委員名 芦谷 英夫

- ① まちづくりセンターが地域の拠点となるよう、まちづくりにかかわる組織や団体などの事務局を集中させる、またはセンターに連絡窓口を設けるなど、まちづくりセンターが地域の拠点の任を担う体制とする。
- ② まちづくりセンターは、その機能が発揮できるよう職員体制を充実させ、配置されたまちづくりコーディネーターとの連携や役割分担などを明確にする。
- ③ 協働のまちづくりとまちづくりセンターは政策企画系、行政連絡員や自主防災組織は総務系、民生委員や社会福祉協議会は健康福祉系、環境や市民生活は市民生活系、消防団は消防系とたて割りになっており、全市一体となるような態勢をつくる。
- ④ まちづくり推進委員会、自治会町内会、行政連絡員、民生委員、福祉委員、すこやか員、食生活改善推進委員、環境清掃指導員、スポーツ支援員などが別々に任命され活動し、それら委員間の連携がとられにくい状況にあり、地域での横の連携が図られる仕組みを構築する。
- ⑤ 協働推進員が上記③④の役割を果たすこと、側面的支援が求められるが、協働推進員の機能を十分発揮するとともに、市民の声や地域の現場の実情を協働のまちづくりに反映させるため、一部のみで行われている職員地域担当制を全市域に広げる。
- ⑥ 地域協議会の機能は、施策の調査審議、市長への意見陳述とされているが、まちづくり推進委員会との機能分担、役割の明確化、連動させるなど交通整理が必要である。

○当面の取り組み

- ① 特別委として、一通り意見交換、状況把握、行政視察などを終えており提言を示し、執行部と意見交換を行い、できるものは5年度の施政方針に盛り込ませる。

協働のまちづくり推進特別委員会：これまでのまとめ

(委員名 川神裕司)

「協働のまちづくり」は地域の伝統、風習等の特性を生かしながら、自ら生活する地域のまちづくりを住民主体で実践することに他ならない。そのために浜田市は条例制定し住民主体のまちづくりを進めてきているが、特に旧浜田市においては、現実的に地域に帰属しない住民が一定数存在しており、さらには行政依存体質が随所に見受けられる。加えて大きな問題の一つは「旧浜田市における自治会等の組織率が低迷している点」にある。次に「地域活動を推進していくための人材不足と育成の仕組みに不安」を感じる。

特別委員会における議論を重ねていく中で、旧那賀郡の地域づくりに対する住民の関与度は旧浜田市とは異なり大きく進んでいると感じる。浜田市全体で地域ごとの温度差がありすぎる現実には大きな不安を感じている。旧那賀郡が完璧な地域活動を行っているわけではないが、旧浜田市もそれを参考にして住民意識の底上げをする施策を打たなくてはならないと痛感している。以下感じている課題を提起する。

●住民参加のまちづくりの必要性を体感できる事業展開

そのための「まちづくりセンター事業の充実」「自主防災組織設立推進」
「コーディネーターの活動支援」「センター職員の処遇改善」

- 「まちづくりセンター」を最大限活用して住民の地域参加を促し、自治会、町内会等の組織率の向上に全力を尽くす必要性。
- 浜田市全体で町内会、自治会等の定義の統一
- 大学と連携した事業推進より外からの視点での地域づくりを実践
- 産官学が協力し、地域活動のためのリーダー人材育成のプログラムをする必要性。

令和5年1月6日

各所属長 様

地域政策部地域活動支援課長

令和5年度浜田市と島根県立大学の共同研究事業に係る
研究テーマの募集について

このことについて、大学を核としたまちづくり施策の一環として、令和5年度においても標記事業を実施する予定としております。

つきましては、下記のとおり研究テーマを募集しますので、貴課において島根県立大学と共同で調査研究を行いたい事業等がありましたら、下記により提出していただきますようお願いいたします。

なお、予算の都合及び大学側の意向により、提出頂いた研究テーマが必ずしも採択されるとは限りませんのでご了承ください。

記

- 1 事業概要 島根県立大学と共同で地域の活性化や課題解決に向けた研究を行い、その成果を市政に反映させることで、大学を核としたまちづくりの推進を図る。
- 2 募集内容 「浜田市と島根県立大学の共同研究事業」で取り組みたい、市の施策に有用な研究テーマ及びその内容
- 3 提出書類 「浜田市と島根県立大学の共同研究事業提案書」
- 4 提出期限 令和5年1月31日(火)
- 5 提出先 提出フォルダ「【提出フォルダ】令和5年度提案書」
- 6 その他 過去の実施事業については、「浜田市と島根県立大学の共同研究事業一覧」をご覧ください。

(問合せ先)

地域活動支援課 公共交通大学支援係
担当/小川 (内線 345)

浜田市と島根県立大学との共同研究事業一覧

※肩書きは当時のもの

年度	担当教員及び研究テーマ			
平成20年度	1	井上 治 (フロンティアリーダー)	教授	北東アジアにおける「食の安全」拠点構築に関する調査研究
平成21年度	1	井上 治 (フロンティアリーダー)	教授	北東アジアにおける浜田地域産品の消費動向に関する調査研究
平成22年度	1	井上 厚史	教授	大学生と浜田市が協働で行う「地域活性化サイト(HP)」の構築
	2	光延 忠彦	教授	「学園と歴史のまち、浜田」づくりのための調査研究
平成23年度	1	井上 厚史	教授	大学生と浜田市が協働で行う「地域活性化サイト」の構築
	2	瓜生 忠久	教授	県大生が中核となって進める「浜田と石見のここがステキ」PR映像」の制作と発信
	3	藤原 真砂	教授	浜田市を中心とした人口動態の研究—人口推計を含めて—
	4	光延 忠彦	教授	浜田藩および浜田城址と連携する城下町サミット論
	5	ケイン エレナ	准教授	浜田のことをICTと英語で在日外国人に知らせる
	6	田中 恭子	准教授	島根県内のカフェ調査～浜田市にオープンするなら～
	7	松田 善臣	准教授	学生と浜田市による共創のまちづくり
	8	西藤 真一 松田 善臣	准教授 准教授	アンケート(仮想評価法)による交通サービス水準に対する経済評価
	9	藤居 由香		住生活支援としての買い物弱者対策
平成24年度	1	光延 忠彦	教授	浜田市の都市デザインとランドスケープ
	2	ケイン エレナ	准教授	はまごちの英語版、石見トラベルガイドの継続
	3	金野 和弘	准教授	島根あさひ社会復帰促進センターの経済効果の研究
	4	久保田 典男	准教授	水産商業施設を中核とした産業振興とまちづくりに関する調査
平成25年度	1	光延 忠彦	教授	港町「はまだ」を振興する産業政策
	2	久保田 典男	准教授	水産加工業活性化に関する調査
平成26年度	1	酒元 誠治		高齢者の介護予防のための検討会
	2	久保田 典男	准教授	中心商店街活性化による地域商業の振興
	3	田中 恭子	准教授	浜田の「食」を取り戻せ！浜田「知られざる食」の魅力—地元の食を再考(再興)する脱・大量生産制の「まち弁」プロジェクト—
	4	藤原 真砂	教授	浜田市商店街(朝日町、紺屋町、新町)振興の総合的調査・研究
平成27年度	1	ケイン エレナ	准教授	石見トラベルガイドの継続
	2	久保田 典男	准教授	大学生とコラボした水産加工製品の開発～大学文系学部が中小企業の製品開発に果たす役割とは～
	3	西藤 真一	准教授	浜田の観光イメージ調査
	4	田中 恭子	准教授	地元の食を再考する「まち弁」企画—イカを活用した付加価値創造—
	5	藤山 浩		中山間地域等における人口推移に基づく地域活性化策についての調査研究
	6	藤原 真砂	教授	浜田の特産品、地産地消、温泉観光(含む合宿所観光)に基づく浜田市の中山間地域の活性化計画
平成28年度	1	井上 治 福原 裕二	教授 准教授	中国・寧夏回族自治区石嘴山市との「観光交流」を目指す方向の検討
	2	光延 忠彦	教授	若者の投票率向上に関する研究—島根県浜田市の事例を参照して
	3	久保田 典男	准教授	温泉施設を起点とした観光振興に関する研究
	4	田中 恭子	准教授	浜田の海産物をフリーズドライ化計画 ～新しいお土産の形～
	5	藤原 真砂 金野 和弘	教授 准教授	ヨシタケコーヒーを活かした観光と地域活性 ～「コーヒーの薫るまちづくり」のための調査研究～
	6	西藤 真一	准教授	浜田市内の団地における買い物環境の調査—バス事業者との共同利用促進活動の可能性も視野に入れて
	7	松田 善臣	准教授	コミュニティワゴンのニーズ調査とその導入可能性
平成29年度	1	西藤 真一	准教授	市内循環系統におけるフリー乗降区間設置による利用促進の提案
	2	田中 恭子	准教授	浜田市の新しいお土産の形 ～試作・商品化へ向けた取り組み～
	3	豊田 知世	講師	地域ブランド米の販路拡大に向けた調査・研究
	4	藤原 真砂	教授	空き店舗を利用した島根県立大学サテライト教室および様々な交流結節機能発見のための社会実験
	5	松田 善臣	准教授	買い物タクシーの導入可能性に関する調査・研究
	6	光延 忠彦	教授	「浜田城下町ものがたり—幕藩体制下における外様・譜代・親藩大名、栄枯盛衰の250年—」
平成30年度	1	田中 恭子	准教授	新商品開発プロセスを経て、市場に導入する際の販路構築の研究
	2	西藤 真一	准教授	二反田団地におけるバス路線再編と住民意識に関する調査
	3	金野 和弘	准教授	コミュニティスペースのあり方に関する調査～浜田駅周辺に若者が集う場を創出する～
	4	松田 善臣	准教授	在宅高齢者の外出の現状と課題
	5	齋藤 暁子	講師	中山間地域における子育て支援ニーズに関する実践的研究
令和元年度	1	渡邊 克俊	講師	地域における救急救命体制に関する市民意識調査
	2	松田 善臣	准教授	浜田市予約型乗合タクシーの効率性についての分析・検証
	3	西藤 真一	准教授	浜田市に來訪する観光客のモビリティに関する調査
	4	金野 和弘	准教授	コミュニティスペースのあり方に関する調査～コミュニティスペースの開設・運営・連携可能性の検討～
	5	江口 真理子	教授	石見神楽の魅力伝えるインバウンド動画のあり方とコンテンツ制作人材の育成
令和2年度	1	金野 和弘	教授	子ども・地域・大学のつながりづくりに資するコミュニティスペースについて
	2	西藤 真一	准教授	住民が望む生活交通のサービス水準とその要因に関する分析
	3	吾郷 美奈恵	教授	浜田市における孤立(孤独)死防止対策
	4	松田 善臣	准教授	学生の防災意識向上への取組～災害時、県大生にできること～
	5	江口 真理子	教授	石見神楽の魅力伝えるインバウンド動画のあり方の検討:デリバリーに注目して
	6	久保田 典男	教授	浜田市内中小企業における事業継承の課題と支援策に関する研究
令和3年度	1	松田 善臣	准教授	地域のタクシー事業が果たす役割と課題
	2	西藤 真一	准教授	浜田市内のバス1日乗車券を活用した周遊プランの提案
	3	村山 誠	教授	浜田市再犯防止推進計画策定に伴う、地域住民の再犯防止に係る意識調査
	4	豊田 知世	准教授	浜田市再犯防止推進計画策定に伴う、地域住民の再犯防止に係る意識調査
	5	今中 美栄	教授	浜田市民が求める高等学校のあり方や育てたい人材(育みたい力)について～生きる力を身につけ、地域で夢を実現できる人材を育むために～
	6	江口 真理子	教授	石見神楽ライブ配信の試行を通じた課題の検討
令和4年度	1	松田 善臣	准教授	あいのりタクシー等運行支援事業の推進に繋がる基盤構築
	2	西藤 真一	教授	まちづくり推進委員会による交通弱者の把握に関する実態調査
	3	角 能	准教授	県大町内会
	4	豊田 知世	准教授	浜田市版電子地域通貨導入に関する研究
	5	江口 真理子	教授	SNSを用いた石見神楽You Tubeライブ認知度向上の取り組み
	6	光延 忠彦	特任教授	主権者教育の現状とこれからの取り組みについて